

終章 タイ農村開発の組織論

著者	重富 真一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	467
雑誌名	タイ農村の開発と住民組織
ページ	309-317
発行年	1996
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012878

終章

タイ農村開発の組織論

本書では、農村住民が地域の開発に参加するために、自らを組織することがいかにして可能なのかを論じてきた。その際とくに、開発組織の背後にあるタイ農村の社会構造が、住民の組織化とどう関わるのかに注目した。そこで本章では、参加型農村開発の条件とタイ農村社会構造を、住民の組織化という点からまとめて論じたい。

1. 伝統的再生産システム下の住民組織と社会構造

住民の自己組織化の営みを、資源へアクセスするための対応としてとらえたとき、それが発現する条件は他の方法である採取・占取や市場、あるいは政策などとの比較で考える必要がある。市場経済の浸透がそれほど進んでいなかった時代において、タイ農村には未占有の自然資源が豊富に存在し、採取・占取によって他の経済主体との継続的な社会関係を結ぶことなくアクセスすることができた。この段階でも水源を含んだ森林や守護霊のいる森、あるいは集落近くの沼地のように、資源利用のために若干の組織が必要な自然資源もあったが、それらをめぐる組織行為は極めて単純であった。資源(とりわけ土地)のこのような賦存状況が階層分解を抑えたために、経営要素の余剰と不足が特定の個別世帯に固定されず、それらの商品化はされにくかった。こうして市場、とりわけ要素市場の展開が遅れていた段階では、人々は組織を通して他者の私有資源にアクセスする。

その一つは近親親族の世帯群からなる家族共同体による土地利用協同であった。そこでは近親親族の再生産を全体として確保するために、親族間の相互扶助精神によって労働力が組織的に交換されていた。しかし当時もっとも一般的に発生した世帯間の組織的關係は、血縁の有無にかかわらず、二者間の心情的關係を基礎にして、労働力やその他の資源を交換するものであった。個別世帯が自己の資源不足の状況に合わせて、必要な分をそのつど確保できるようにするためには、二者間の継続的、日常的かつ良好な人間關係をできるかぎり広く深くもっておき、それを使って必要なだけの資源にアクセスできる二者間協同という機能組織があれば必要十分であった。このように土地利用協同にせよ二者間協同にせよ、これらの機能組織は同時に社会組織のもつ機能の一つの発現形態であり、逆言すれば経済的再生産のための機能組織は社会組織の中に埋め込まれていたといえよう。タイ農村の社会構造を説明する概念である二者間關係論が説得力をもつのは、それが経済的再生産活動の組織原理をも説明しうるからであった。

しかし二者間關係のみでタイ農村の社会構造を塗りつぶすことは間違っている。本書では開発組織の形成・運営のされ方に注目することによって、これまでのタイ農村社会論においてほとんど無視されてきたコミュニティという社会組織の存在と人々の経済的再生産における機能的意味を明らかにすることができた。すなわち東北や北部の自生村は、住民が村の守護霊というカミを媒介として、集团的關係で結合したところの社会単位であった。それは行政村と重なることにより自治の制度をもち、かつ寺をめぐる集団活動の単位となることで、組織活動の経験を蓄積してきたのだった。このようなコミュニティは、確かに個々の構成員の経済活動を直接規制するような存在ではないかもしれないが、住民の意識の中では邪惡な精霊から生存を守る単位であり、信仰を中心とした集団行動への動員システムを有するものであった。

そう考えれば二者間關係のネットワークの中に、信仰によって結合された単位としての地縁的コミュニティを認めて、伝統的社会構造を描き直すべきであろう。世俗的な再生産活動は二者間關係をたどり、再生産が世俗を超え

たことがらと関わる時にはコミュニティに依拠することで、人々の再生産は確保されていたのである。ただし中部タイに典型的にみられる地縁集団のパターンでは、コミュニティが上記のような属性をもちえず、二者間関係のネットワークのみが広がる社会構造を描くことが可能であろう。

2. 参加型農村開発の組織論

上述のような構造をもったタイ農村において、住民組織にとっての外部条件が変化していく。とくに重要なのは、土地に対する人口比率の上昇と市場経済の浸透であった。それらは未占有の土地資源を急速に減少させる一方、農民の中に階層分解を引き起こす契機となった。このような変化は、中部タイでは1855年のパウリング条約や20世紀初頭までの運河鉄道の開通などを、中部デルタ辺縁や北部、東北部では1960年前後の市場向け畑作の普及と道路網の拡大などを契機として起きたのである。

階層分解が進行すると、農村世帯のもつ余剰資源が商品として交換される必要性和可能性が現れる。その結果、二者間協同という組織的交換は市場的取引によって代替されるようになった。つまり長期的継続的に資源を交換するかわりに、資源を受けるたびごとに現金で対価を支払う取引関係が普及したのである。資源の組織的交換を導くことが十分にできないほどに、二者間関係の機能は弱まったとみることができよう。しかし市場的取引への依存は、経済的再生産上の新たな問題を住民にもたらした。例えばそれは稲作での労賃コスト上昇であり、高利負債の増大である。つまりタイ農村の多くの住民にとっては、組織化の客観的条件が消失したわけではなかった。

そのような条件がありながら、一方では二者間関係という伝統的な結合要素に十分依拠できなくなった状況のもとで、農村住民は組織に新たな工夫を加えていく。その一つは家族共同体内で起こる土地利用協同にも現れていた。すなわち土地の希少性が高まり、かつ若年労働力の流出が頻繁に起きるようになったことから、親はその所有地を結合要素として協同を組織するように

なった。かつて親子間の心情的関係に依拠するところ大であった土地利用協同が、今や物的資源により多く依拠したものに变化したのである。

二者間協同については、集团的協同組織がその機能を代替するようになった(私有資源共同利用組織の生成)。二者間協同では十分な量の資源にアクセスできないという状況が生じているため、組織は二者間関係を越えた一定規模の集団として形成されねばならない。

一方、未占有の土地資源が減少してくると、残った資源には希少性が生じ、その私的採取・占取が他者の生活の再生産に影響を及ぼす状況が現れた。そこで、地縁的な社会集団として利用の調整や管理が必要になった。また農村開発政策の展開にともなう、地縁集団に対して外部から資源がもたらされることが多くなった。こうして、地縁的な人々の集団によって占有され管理される資源は、その種類と量を増したのである(地域共有資源の形成)。

私有資源共同利用組織にしても、地域共有資源の管理・利用にしても、そのような組織行動へ人々を導くインセンティブは、私的利益の追求であった。しかしそのインセンティブ自体が、同時に組織的結合の阻害要因ないし破壊要因になりうる。したがって組織内の役割期待に沿って人々を行為せしめるための新たな制度(主体的条件)が必要になる。

まず組織の経営管理の標準化、形式化[日置1981: 19]がなされる。すなわち組織運営のためのルールや手続きが、組織構成員の個人的社会関係に左右されないようにし、人々が長期的に組織に参加していれば公平に利益が受けられる制度を作らねばならない。ルールや罰則があらかじめ集团的に合意され、しばしば成文化さえなされる。また資源交換関係を長期化し、フリーライダーを防止するために、組織のメンバーシップの明確化、固定化がなされる。しかし過度の標準化・形式化は組織運営の硬直化をもたらすし、標準化・形式化によって人々の行為をすべて律しきることはできない。そこで構成員の組織規範が重要になる。それは組織目的から逸脱した行為を規制する拘束力と、組織目的に向けて協力するモチベーションからなるとみてよからう。

タイの農村において(そして恐らくそれは他の途上国の農村でもいえることで

あろうが)、このような組織規範のあり方は、開発組織によって立つ社会構造に規定される。かつて二者間協同が人々の経済的再生産において重要な機能を担っていたときには、二者間関係における規範が人々の組織的結合を支えていた。ところがもはや二者間関係に依拠できないとなれば、文化としての一般的社会規範に頼ることになるが、それは規制力としてあまりに抽象的であろう。少なくとも組織という具体的活動を律するうえで十分とはいえない。そこで二者間関係とは異なった具体的規制力を動員しなくてはならない。

その一つは「恥の意識」とでもいうべき日常的対面関係の規制力であり、それは単に近隣というだけでなく寺などを契機とした地縁的社会関係によってもたらされる。もう一つは既存の社会集団が有する秩序維持制度であり、とくに社会組織は機能組織と成員の重なりをもつから、それが有する行為コントロール機能は重要である。

その中でもコミュニティは、地域のすべての住民を含み込む社会単位として、住民の多様な利害を調整する機能をもっていた。それは地縁的に存立する集団として開発組織のオルガナイザーとなり、組織構成員の範囲を決め、資源の供給者となったのである。また、SP村でみたように、組織活動の成果を再配分することを通して、地域内の貧困層に資源や経済機会を与える機能を果たすこともできる。

もちろんコミュニティは、経済・社会階層の異なる構成員を抱えているから、その間の利害対立の厳しい局面・領域では、コミュニティが住民組織化の母体となりにくい場合もある。しかしタイの場合、南アジアと違って、個々のコミュニティの中で「上層」と見なされる人々だけで組織的な資源利用を独占できるほど、階層が自己組織化されていない。コミュニティの自治制度のリーダーシップをとる人々も、大多数の住民からインフォーマルな支持を得なくてはならなかった。そのような条件があるために、住民がある程度の規模で開発組織を作ろうとするときに拠り所となる制度としては、コミュニティ以外になかったといえよう。しかしこのようなコミュニティのイメージも、東北や北部に限定されねばなるまい。中部タイではコミュニティ

の機能に依拠できず、親族や仲間集団といった社会組織が重要な組織母体となっているケースもみられた。いずれにせよ、それぞれの地域の社会組織がもつ機能を把握しなければ、住民組織化のための働きかけは無駄に終わるであろう。

本書で述べてきた組織の変化は、要するに外部の客観的条件変化にともなって、物的資源へのアクセス期待を第1の動機として導かれた人々が、二者間関係を超えて集团的に結合し、そのような資源交換関係を維持するための制度を備えた開発組織を新たに生み出したということである。ただしこのような組織の発生局面には、一定の限界がみられた。

すなわちほとんどの場合、人々は資源の集約(プール)と分配の局面を組織化したのであり、資源分配を受けた構成員が資源をどう使うかについては組織として関与しない。また集めた資源を組織として直接運用することもほとんどなかった。安田による一般的交換の分類を援用して、これを「プール交換型」組織と呼ぶことができよう[安田1981: 33]。しかも市場が非競争的なところで、このような組織が作られていた。すなわち資金市場のように、資金供給に寡占的構造があるため市場での要素調達コストが高くなる局面に組織が成立することが多く、逆に農産物市場のような競争の激しいところでの共販組織のようなものはあまり一般的でない。もちろん例外はあって、協同店舗はプール交換型ではなく、集めた資源を直接運用するものであるが、その経営管理は比較的簡単で、近隣住民の小店舗との競争がある程度である。それでもその成功率は貯金組合やライスパックなどに比べはるかに低くなっていた。あるいは地域共有資源としての土地をコミュニティとして運用する場合もあったが、どちらかといえば個人やグループに利用を委託し、コミュニティは地代を取るのみというものが多いようだ。

このようにタイ農村で現在作られている開発組織の多くがプール交換型である理由は、組織を形成・管理する住民の主体的条件に規定されているからである。組織として資源を運用するとなれば外部の市場で他の経済主体(例えば商人)と競争や交渉をしなくてはならないが、そこで求められる能力は市場

の競争が激しければそれだけ高度なものとなろう。またそれにとまって構成員に対して品質管理や団結の点でより高い規範が求められる。場合によっては構成員の生産過程にまで組織として関与しなくてはならないかもしれない。このような能力や規範はただちに作られるものではなく、人々が実際の組織活動の試行錯誤を通じて蓄積されるものであろう。タイにおいては、プール交換型組織を超えた組織化の主体的条件が、住民の間にまだ作られていないといえよう。

本書の議論から、参加型開発のための住民組織化を働きかける者にとって、次のような含意が導き出せるであろう。

第1に、住民組織化の客観的条件(市場と政策)を明らかにすること。これらの取引制度が効率的なところでの住民組織化は成功しないからである。

第2に、組織化をする住民の能力が問題とされねばならない。それは個人的な能力というよりも(もちろんそれも重要だが)、人々の組織的結合関係を作り維持するような規範の存在に注目すべきである。ゆえにそれぞれの社会に存在してきた社会組織の特色を把握しなくてはならない。

第3に、社会組織といっても、いわゆる小集団のみに注目するのでは不十分である。近い関係にある人々の小集団はどの社会にもあり、確かにそれは組織化の初期や、信用供与の共同責任集団を作るような場合には重要な機能を発揮する。しかしそのような小集団では規模の経済性が必要な組織化には不適切であるし、経済環境の変化に対応しながら開発組織をスクラップ・アンド・ビルドする母体にもなりにくい。その意味で「コミュニティ」と呼ばれるような地縁的自治機能を含む社会組織の分析が求められるのである。地域社会の中に開発組織を生み出す制度をもつことが、持続性・自律性をもった参加型開発の条件であるとすれば、コミュニティのような社会組織にもっと注目すべきであろう。

第4に、開発組織と社会組織との関わりを動態的にみなくてはならない。前章でみたように、ある社会組織を基盤にして開発組織が作られると、それが社会組織のあり方や人々の合意形成能力を変え、新たな開発組織作りの主

体的条件をもたらす。そのような主体的条件の発展段階を無視した開発の働きかけは、結局失敗に終わるであろう。

3. 開発組織形成とタイ農村社会構造の現段階

以上のような開発組織の変化の背後では、社会構造の変化が進んでいる。すでにある程度触れたように、かつて水野浩一が「間柄の論理」と呼んだような家族共同体における心情的紐帯は薄れつつあり、親の所有地という物的資源がそこでの協同関係をもたらしている。コミュニティにおいて守護霊に対する信仰は弱まりつつあるから、信仰を媒介として自生村を再生産の単位と見なす意識は弱まらざるをえない。それに代わってコミュニティとして共有する物的資源が豊富になり、それへのアクセスを共有していることがコミュニティのメンバーシップを示している。こうして農村社会の社会組織自体が物的契機によって成り立つ状況が、市場経済の浸透とともに起きてきているといえよう。しかしそのことを単純に社会組織の崩壊や社会的紐帯の弛緩ととらえるべきではなく、場合によっては紐帯の強化につながる点にも注意すべきである。家族共同体についてはすでに述べたのでコミュニティについて敷衍すると、資源の動員、管理、運用にコミュニティが関わるようになれば、合意形成過程のより頻繁な発生、規則や制裁の制定といったかたちで組織としての活動内容が豊かになる。カミを共有することでなく、物的資源を共有し共同管理することによっても、人々の親和関係は強化されるであろう [安田1981: 46]。

一方、二者間関係は資源交換を支えるだけの機能をもたなくなり、それを代替する私有資源共同利用組織は、もともと私経済的利益に導かれた人々の集まりとして成立していた。このように諸々の組織が成立する契機としての物的資源がより重要になりつつあるのが、現在のタイ農村である。しかしそれをもたらした同じ環境が、農村の人々をばらばらにする方向に、つまり市場的關係でのみ結び付ける方向に働くことも事実であろう。本書でみてきた

ことは、そのような状況の中で、人々の行為を組織に導くための制度変革が進行している、という事実であった。それはコミュニティ文化論者がいうような、古き良き時代の文化の復活ではなく、私経済的利益に導かれた農村の人々が、それゆえにこそ新たな協同性の文化を作ろうとする営みである。